

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	〒615-0035 京都市右京区西院追分町25-1								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	イオンモール株式会社 取締役社長 村上 教行								
特定事業者の主たる業種	不動産賃貸業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月 ～ 平成23年3月								
基本方針	省エネ、省資源の推進とグリーン購入を積極的に促進し、環境マネジメントシステム導入により、年1%以上のCO2削減を目指す。								
推進体制	ゼネラルマネージャーを長とするISO推進体制を地球温暖化対策にスライドさせ、毎月の進捗管理システムを構築し、CO2削減に取り組む。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	建物テナント管理区分以外							
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日	2007年4月18日（更新）							
	年度	設備、対象、工程等	計画内容						
	20-22	空調設備	省エネパルト等を導入し、効率的な運転の推進と、定期的な保守点検・管理を実施する。						
	20-22	照明	バックヤード・屋外駐車場の点灯時間の見直しを実施し、省エネ電灯の導入を促進する。						
20-22	環境マネジメント	ISO14001の取組みを強化し、使用エネルギーの進捗管理や従業員への省エネ教育を継続的に実施する。							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	2,674.3 t	2,593.1 t	-3.0 %	2,659.4 t	-0.6 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	2,674.3 t	2,593.1 t	-3.0 %	2,659.4 t	-0.6 %			
実績に対する自己評価	総電力使用量は削減されているが、熱量販売量も同じく減少しているため、温室効果ガス排出量は若干の削減になった。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	京都ハナ	二酸化炭素換算 （テナント売上高）	0.104	0.101	-3.0 %	0.105	0.9 %		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
実績に対する自己評価	総電力使用量は削減されているが、熱量販売量も同じく減少しているため、温室効果ガス排出量は若干の削減になったとともに、原単位の指標である売上高が前年割れしたため。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m'	（削減量）	t	（利用量）	m'	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計			t				t	
	地球温暖化対策に資する社会貢献活動	オープン時に植樹した木々への育樹活動の継続実施、毎月1回（11日）のグリーン活動による、地域清掃の実施（月150名参加）、また10月にはイオン隣とともに「日本総断 イオン・グリーンキャンペーン」に積極的に参加（テナント従業員含め150名ほど）、年数回のライトダウン活動への協力参加、ホッキョクグマに氷を返そうラッピング募金活動の実施。							
特記事項	イオンモール株式会社、全社取り組みとして、1996年基準で温室効果ガス排出量を2012年迄に30%削減することを目標にしております。今後も従業員一人一人が、地域クリーン活動継続実施とグリーン購入・不要な電気の消灯など身近なものから積極的に取り組み、CO2削減と地球温暖化防止への啓蒙活動を行います。								

注1 該当する口には、レ印を記入してください。  
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。  
 注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。  
 注5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。  
 注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動として記入してください。  
 注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

